

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 株式会社アイ・エム・ジェイ 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 4305 URL <http://www.imjp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜野孝人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役ES本部長 (氏名) 堀口雄二 TEL (03)5759-0161
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月16日 配当支払開始予定日 未定
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,992	(—)	215	(—)	231	(—)	△825	(—)
19年9月期	18,617	(27.9)	92	(△73.3)	125	(△60.7)	88	(△55.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△4,554	28	—	—	△10.2		1.9		2.2	
19年9月期	486	99	471	10	1.1		1.0		0.5	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △1百万円 19年9月期 △15百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	11,336		8,482		67.4		42,228 23	
19年9月期	13,241		9,716		65.1		47,366 17	

(参考) 自己資本 20年3月期 7,641百万円 19年9月期 8,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△522		△452		△148		3,280	
19年9月期	367		△2,167		1,371		4,404	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
20年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—
19年9月期	—	—	—	—	0	00	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00	—	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,000	—	700	—	700	—	300	—	1,654	49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 181,880株 19年9月期 181,880株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 919株 19年9月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,288	—	△69	—	△50	—	△757	—
19年9月期	7,964	20.4	346	56.0	398	80.2	171	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△4,176	24	—	—
19年9月期	945	98	915	10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	8,736	7,760	7,760	88.7	42,811	35		
19年9月期	10,040	8,659	8,659	86.2	47,573	54		

(参考) 自己資本 20年3月期 7,747百万円 19年9月期 8,652百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、当社の事業計画は通期ベースで作成しており、中間期の業績予想は作成しておりません。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半には企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善により、個人消費の持ち直しがみられましたが、次第にその基調は緩やかなものとなり、その後の原油高に伴う原材料価格の上昇や米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱により、景気は一進一退で推移する状態となりました。

また、当社グループを取り巻くインターネットビジネス環境は、総務省の発表によると、2007年12月時点でのインターネット利用者が8,811万人に達し、人口普及率の69.0%に上っております。また、株式会社電通の発表によると、2007年における年間のインターネット広告費は6,003億円と前年に比べて24.4%増となり、雑誌広告費を上回り、インターネットがテレビ、新聞に続く主要なメディアとしての地位を確立してきております。

インターネットの利用用途は、ウェブサイトの閲覧、電子メールに加えて、イーコマース、ブログやソーシャルネットワーキングシステム(SNS)と呼ばれる消費者参加型ネットメディア(CGM)まで広がり、また、動画コンテンツが普及するなど、その利便性や用途を拡大しております。

さらに、携帯電話等の通信端末や、テレビやゲーム機などの情報家電の多機能化とネットワーク化の進展により、インターネットの社会的インフラとしての重要性と影響力はますます強まっております。

このような環境のもと、当社グループは、媒体やパソコン、携帯電話などの機器を問わずに、企業と消費者のインタラクティブ(双方向)なコミュニケーションをデザインするインタラクティブ・エージェンシーとして、(1)ウェブインテグレーション事業、(2)モバイルインテグレーション事業、(3)エンタテインメント事業、(4)広告マーケティング事業の4つの事業を展開しております。

また、当連結会計年度は、2007年11月に発表した3ヵ年計画の初年度にあたり、同計画に基づき、経営基盤と事業基盤を見直し、グループ会社の整理統合、保有株式の再評価、リスク案件の早期対応を徹底いたしました。

以上の結果、当連結会計年度(2007年10月1日～2008年3月31日)の連結売上高は9,992百万円、連結経常利益は231百万円、連結当期純損失は825百万円となりました。

なお、当社は平成19年6月14日開催の臨時株主総会において、事業年度を9月30日から3月31日とする定款の一部変更を行いました。このため、当連結会計年度の業績につきましては前連結会計年度との比較を行っておりません。

■連結セグメント別業績

(1)ウェブインテグレーション事業

当事業の売上高は3,808百万円(セグメント間の内部売上高又は振替高71百万円を含む)となり、営業利益は127百万円となりました。

当連結会計年度は、「クライアントの深堀り」をテーマに、既存案件以外の提案を推進したことにより、前連結会計年度と比較し、平均単価が142%まで伸張いたしました。

特に、IMJ単体のウェブインテグレーション事業においては、既存クライアントの顕在化している要望を確実に形にするために、適時人員配置の見直しができる柔軟な組織運営を行ったため、既存クライアント売上高は前年同期比127%に伸張しております。

また、昨年のIMJモバイルでの納品遅延を鑑み、プロジェクト管理に特化した組織として2008年1月にPMO室(プロジェクトマネジメントオフィス)を新設し、リスクを早期に予知・予測し、リスクの発生・拡大を防止あるいは回避することをミッションとして活動を進めております。その中で、要件とプロジェ

クトの進捗状況に乖離の見られる案件が1件発見され、リスク拡大防止のために2008年3月末までの完全納品を遂行すべく、当社メンバーのみならず外部リソースを活用し納品いたしました。しかし、本案件によるプロジェクト営業赤字が280百万円となったため、ウェブインテグレーション事業の営業利益が減少する要因となりました。なお、本案件は、2008年3月末で納品を完了しているため、来期以降の業績に与える影響はございません。

(2) モバイルインテグレーション事業

当事業の売上高は3,099百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高403百万円を含む）となり、営業利益は112百万円となりました。

前連結会計年度はモバイルインテグレーション事業拡大のための合併直後だったことによる組織移管、及びトラブル案件発生によるコストの増加が発生しましたが、当連結会計年度は合併による人員数の拡大と、前期のトラブルを教訓にしたプロジェクトマネジメントの強化により計画を上回る売上高を達成いたしました。

営業利益が計画を上回った要因は、前述のプロジェクトマネジメント強化によりトラブルの発生をゼロに押さえたことに加え、コンテンツプロバイダ事業でのコスト削減、アフィリエイト事業の売上拡大による黒字化が貢献しております。

(3) エンタテインメント事業

当事業の売上高は1,135百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高4百万円を含む）となり、営業損失は46百万円となりました。

当期の映画事業は、『ヒートアイランド』、『エクスクロス』、『KIDS』、『奈緒子』と4作品の劇場公開に加え、5作品のDVD発売、3作品のショートフィルム制作を手掛けました。既存作品のロイヤリティ収入とショートフィルム制作本数の増加したため映画事業の売上高は順調に増加しております。

一方、設立以来順調に推移していたゲーム事業において、前期より進出したロイヤリティ型の携帯電話ゲーム自主サイト事業が、目標とした有料会員数が確保できず、83百万円の営業損失となったため、エンタテインメント事業全体で赤字となりました。

なお、赤字の原因となった携帯電話ゲーム自主サイト事業は撤退を決定しているため、サイト閉鎖に伴う損失として37百万円を特別損失に計上しております。

(4) 広告マーケティング事業

当事業の売上高は2,463百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高35百万円を含む）となり、営業利益は116百万円となりました。

前連結会計年度においては事業拡大のために獲得した人材の戦力化の遅れが利益減少の要因となりましたが、当連結会計年度は、人材育成のための商品別組織の再編により、営業と商品開発の連携強化に注力いたしました。

その結果、特に親会社であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社のクライアント資産を活用した共同事業である、ダイレクトメール事業が伸張し、従来売上高に占める比率が高かった大型ネット広告案件に代わりました。

当連結会計年度の広告マーケティング事業の営業利益の主な要因は営業と商品開発の連携により、高収益率商品の開発・販売が順調に進んだためです。

さらに、来期以降の事業拡大のために、昨今のメディア環境の変化、ユーザーの判断基準の多様化を踏まえ、連結子会社である株式会社3iと持分法適用会社である株式会社F4の2社を新設いたしました。

株式会社3iは、ウェブメディア、マスメディア、ロコミ情報を駆使した統合型マーケティングであるIMC (Integrated Marketing Communication) プランニングを実践し、企業へ新たな宣伝・販促・PR活動をサポートするための企画・コンサルティング事業を行ないます。

株式会社F4は、国内ネット視聴率第2位のアクセス数を誇るブログメディア「FC2」の広告メディア価値を最大化するために、IMJグループの、多彩なインターネットコミュニケーションにおける経験を駆使し、ロコミ広告やバズ・ムービー、ブログパーツ広告などといったロコミプロモーションを企画・実施いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況のうち、前連結会計年度末と比較し、変動がある項目は、主に以下のとおりであります。

流動資産のうち、「現金及び預金」が804百万円減少しております。これは主に、法人税の支払い及び借入金の返済を行ったことによるものであります。また「受取手形及び売掛金」が432百万円増加しております。これは主に大型案件の納品が3月に集中したことにより売掛債権が一時的に増加したことによるものであります。また、無形固定資産のうち、「のれん」が283百万円減少しております。これは主に通常の償却によるものと、一部の子会社について減損損失を計上したことによるものであります。投資その他の資産のうち「投資有価証券」が1,132百万円減少しております。これは主に時価のあるその他有価証券及び、時価の無いその他有価証券の評価損計上によるものであります。

また、純資産のうち「その他有価証券評価差額金」が107百万円減少しておりますが、これは主に時価のあるその他有価証券の時価評価によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動キャッシュ・フローの大幅減少等により、当連結会計年度末は3,280百万円となりました。

なお、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は522百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失959百万円を計上したこと、及び法人税等の支払額186百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は452百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出318百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出63百万円、有形固定資産の取得による支出67百万円、無形固定資産の取得による支出76百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は148百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少106百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年3月期
自己資本比率	60.4%	63.3%	65.1%	67.4%
時価ベースの自己資本比率	398.8%	229.7%	46.0%	45.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4	1.9	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.5	13.6	35.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保を充実させるため、過年度において利益配分を行っておりませんが、株主への利益還元につきましては重要な経営課題として認識しており、早期の配当実施に向けて業績や経営環境を勘案しつつ検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、当該リスク情報につきましては、当社グループの事業上のリスクをすべて網羅したものではありません。

①業界動向におけるリスクについて

当社グループは、ウェブおよびモバイルインテグレーション事業ならびにネット媒体を含む広告マーケティング事業を展開しており、新規サイト数、リニューアル数、アクセス数の増加が市場成長の条件となりますが、常に新技術の出現、インターネット、モバイル環境の変化に影響を受ける分野であります。そのため、新しい技術、新しいサービスの急速な代替により当社が提供する技術、サービスが陳腐化したため、市場の縮小、価格の低下等を招く可能性があります。また、クライアント企業の広告宣伝費やエンタテインメント事業で製作する映画の劇場配給収入は景気の動向に左右されやすいため、企業業績、消費者景気の変動に影響を受ける可能性があります。

②人材の育成・確保について

当社グループは、人材採用および人材育成を重要な経営課題と位置づけており、主力としておりますインテグレーション事業、広告マーケティング事業の拡大、成長する組織を支えるため優秀な人材の確保、育成に関する各種施策を継続的に講じております。積極的な中途採用に加えて新卒採用・社内研修による育成・早期戦力化を進めておりますが、これまで新卒採用を控えていた大手企業の大量新卒の採用の影響等により人材の確保が追いつかない場合には、当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

③投資に関するリスクについて

当社グループは、既存の事業セグメントを拡大強化すること、または新たな事業分野の立ち上げのために企業買収により株式や「のれん」の取得を行っております。これら企業買収等につきましては社内、社外の事業、財務、法律等専門家を含めてそれぞれの案件ごとに検討を行いますが、投資決定後に当初計画と乖離するリスクがあり、予定していた投資回収、業績への貢献が困難となる可能性や保有する株式の減損評価が生じることがあります。保有株式については減損ガイドラインを策定し、運用しております。

また、投資先企業のうち株式公開企業については、株式市場の変動により、評価損を計上する場合があります。

④内部者取引による信用毀損

当社グループは、内部者取引の未然防止を図るために、役職員がその職務に関して取得した内部情報の管理、役職員の株式の売買その他の取引および服務に際し、遵守すべき事項を規程として定め、厳格に運用しております。しかしながら、各自の認識・行動までを完全に掌握することは困難であり結果的に規程が破られた場合に、当社グループの信用失墜、株価へ悪影響を与えるリスクがあります。

⑤訴訟等に関するリスクについて

当社グループは、お客様からウェブやモバイルサイトの制作を受託する場合、契約内容に従い定められた期日までにサービスを完了し納品いたします。しかしながら、開発や制作の遅れから納期が遅延したり納品後の瑕疵が生じた場合には、お客様から損害賠償を求められる可能性があります。また、納期の延長や修復にあたり当社グループの責めによる場合には費用の増大、違約金が発生する可能性があります。

⑦知的財産権に関するリスクについて

当社グループが制作するデジタルコンテンツについては、オリジナリティをもって制作しておりますが、第三者の商標権、著作権等の知的財産権に抵触しているか否かを完全に調査することは極めて困難で

あります。知的財産権の侵害とされた場合には、損害賠償又は当該知的財産権の使用に対する対価の支払い等が発生する可能性があります。この結果、加入している保険が適用されない、若しくは損失を担保しきれない場合に当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧システムトラブルに伴うリスクについて

当社グループでは、ECサイト上での企業と消費者との取引において、違法行為又はトラブルが発生する可能性があります。問題行為を行なった当事者だけでなく、当該サイトの構築、運用に携わる当社グループにも損害賠償請求を含めて責任追及がなされ、または問題解決を迫られる可能性があります。

また、当社グループは業務上コンピューターシステムを使用しており、当該コンピューターシステムにトラブルが発生した場合には業務遂行に障害が生じ、制作品の納期遅延等により当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは上記トラブルにより、クライアントより損害賠償請求がなされた場合に備え、損害賠償責任保険に加入し、業績に悪影響を及ぼす可能性を回避しておりますが、当社グループへの損害賠償額がかかる損害賠償責任保険金額を上回る場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨技術革新への対応

当社グループは、競争力の増強・確保のためにインターネット及び広告手法の最先端技術の研究・導入に注力する必要があります。そのため、2009年3月期より売上に対して一定額の研究開発費（R&D）を計上し、最先端のインターネット技術及び、広告手法へ対応してまいります。

しかし、これらの新技術への対応が遅れる可能性もあり、その場合には当社グループの競争力が低下することが予想されます。

⑩外部パートナーとの連携

当社グループは、自社の人材の確保及び育成を重要な経営課題として注力していますが、一方でプロジェクトを成功させるためには、プロジェクトの各局面に応じてタイムリーに適切な外部パートナーを確保することも必要と考えています。

そのため、外部パートナーとの関係強化、外部パートナーに対する当社レギュレーションの遵守の徹底を継続的に行う必要があります。

しかしながら、プロジェクトによって、外部パートナーの関与割合が高まり、お客様に満足して頂く品質水準に達するまでに、契約時点では予見不能な追加コストが発生する可能性があります。

⑪プロジェクトマネジメント

前連結会計年度における、モバイルインテグレーション事業のプロジェクトコントロールの失敗を鑑み、モバイルインテグレーション事業では、株式会社IMJモバイルを中心にプロジェクト管理室を新設いたしました。ウェブインテグレーション事業では、株式会社アイ・エム・ジェイを中心にPMO室（プロジェクトマネジメントオフィス）を2008年1月に新設し、受注判定から納品までの適切な判定と、プロジェクトマネジメントの強化に取り組んでおります。

しかしながら、ウェブインテグレーション及びモバイルインテグレーションにおいて、完全なプロジェクトマネジメント手法が確立しているわけではなく、プロジェクト採算性が悪化するリスクが存在します。

また、映画事業については、映画制作現場における突発的な事故、テロ、ストライキ等による不可抗力が原因でプロジェクト採算性が悪化するリスクが存在します。

⑫プロジェクトの大規模化について

当社グループのウェブインテグレーション事業及びモバイルインテグレーション事業は、クライアント企業の規模が拡大傾向にあることに加えて、クライアントのインターネットマーケティング投資が拡大する傾向にあるため、プロジェクトが大規模化しています。このような大規模プロジェクトを成功に導きクライアントの満足を獲得するためには、高度なプロジェクトマネジメントスキルが必要になります。

大規模プロジェクトに対しては経験豊富なプロデューサーを配置し、逐一進捗確認を実施しておりますが、プロジェクトの大規模化に伴うリスクが増大することは避けられないことから、クライアントに満足して頂ける品質水準に達するまでに、契約時点では予見不能な追加コストが発生する可能性があります。また、仕様変更を含む種々の要因により納期のリスケジュールが発生し、期間の売上及び利益に影響を与える可能性があります。

また、大規模プロジェクト終了時には当社人員リソースの再編成が集中して発生することから、タイムリーなアサイン変更ができない可能性もあり、その結果、期間の売上及び利益に影響を与える可能性もあります。

⑬業績見通しについて

インターネット業界は、急速な進化・拡大を続けながらもまだ歴史は浅く、当社グループ全体の業績に影響を与えると考えられる今後の日本におけるインターネット人口の推移、インターネット広告の市場規模、新しいビジネスモデル等には、不透明な部分が多く、過年度の経営成績に依拠することはできない面があり、実際の業績が公表した業績見通しとは異なる可能性があります。

なお、その場合には、速やかに業績見通しの修正を公表することとしております。

⑭法的規制について

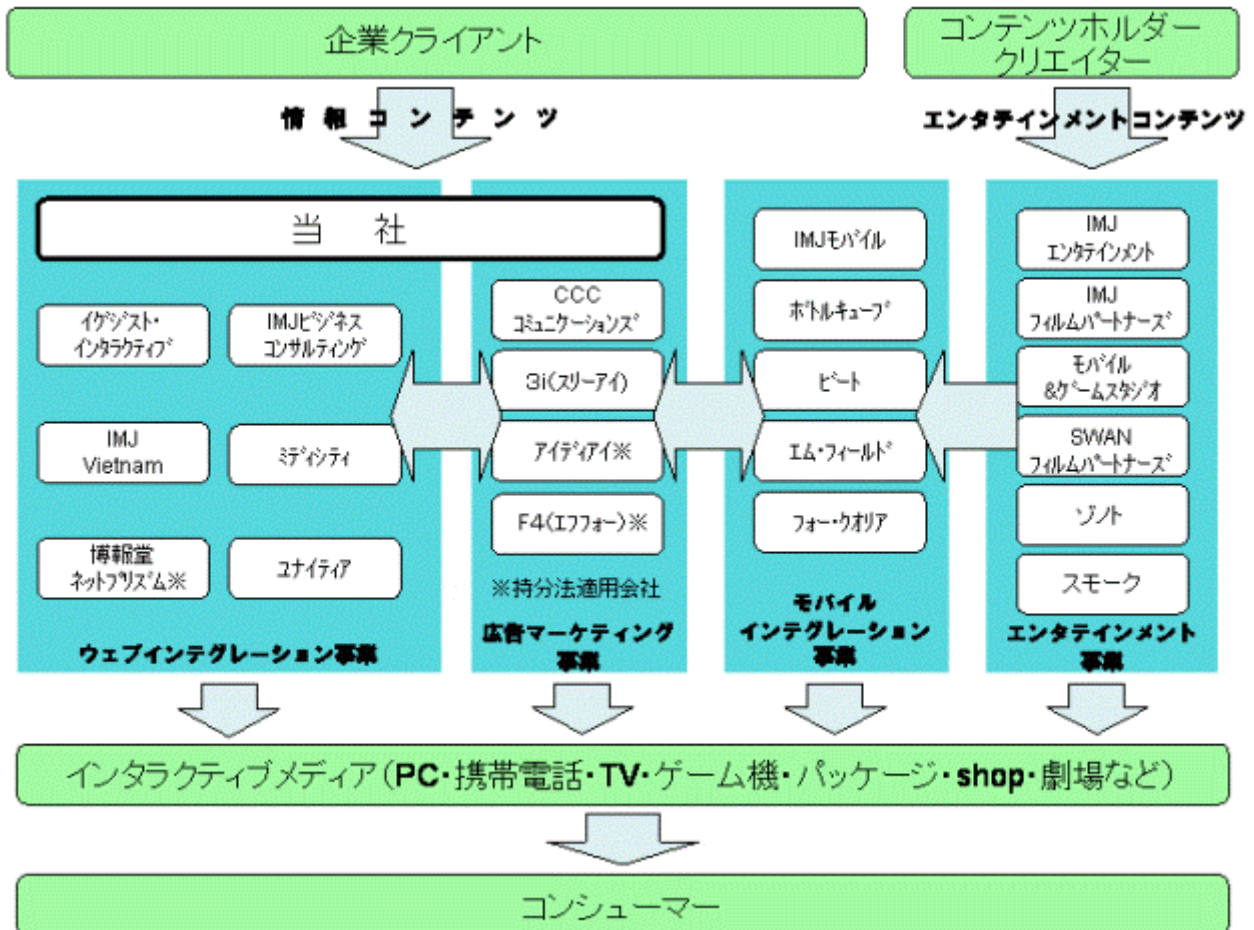
日本国内においてはインターネット上の情報流通やイーコマース事業、個人情報保護の観点から、ダイレクトメール事業等の個人情報の取り扱いについて議論がされています。その中で、携帯の規制フィルタリング（閲覧制限）への対応が開始されておりますが、当社グループ事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法的規制は現在のところありません。

しかしながら今後において、インターネット上で情報の流通や、イーコマース事業者に対して、新たな法整備・既存の規制の強化等が行われることにより、当社グループ及びクライアントへの制約または業績への影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アイ・エム・ジェイ（当社）及びグループ会社21社（内、持分法適用会社3社）から構成されており、「ウェブインテグレーション事業」「モバイルインテグレーション事業」「エンタテインメント事業」「広告マーケティング事業」の四事業それぞれが単独または事業横断的な連携を行いながら付帯するサービスの提供を営んでおります。

<事業系統図>



多岐にわたる顧客ニーズをあますことなく実現するため、当社グループのノウハウを結集することで、①戦略立案から調査分析、サイト構築、運用までを一括して顧客にサービスを提供する「トータルソリューション」、②PC、携帯電話、TV、ゲーム機器など様々な機器への対応を可能にする「マルチデバイス対応」、③ひとつのコンテンツを何回もいろいろな形で使用することのできる「ワンソースマルチユース」を実現し、「インタラクティブ・エージェンシー」としての価値向上を図ります。

ウェブインテグレーション事業

ウェブインテグレーション事業は当社及びグループ会社6社より構成されており、顧客企業の持つ情報コンテンツに当社グループのノウハウを付加し、PCを通じてユーザーへ提供することを主な事業としております。

当社グループは、顧客企業の自社メディアであるウェブサイトの戦略立案から設計・制作、デザイン、コピーライティング、そして運用更新まで、ウェブ制作に関するすべての業務をカバーしています。これらによりクライアントの要件に忠実に沿うという従来のスタイルから一步踏み込んだパートナーとして、クライアントとともにゴールへの共通認識を育て、それを具体的な形にしていきます。

▼ 株式会社ミディシティ

調査・分析、戦略立案、コンテンツ企画、ウェブサイト設計・構築、人材・スキル開発

▼ ユナイティア株式会社

フレキシブルな対応とリッチコンテンツを得意とするWebインテグレーション企業

▼ 株式会社イグジスト・インタラクティブ

豊富な経験に基づくネット上のサービス開発・コンサルティング・サイト設計・構築

▼ IMJビジネスコンサルティング株式会社

ネットビジネスにおける戦略及び具現化コンサルティングサービスの提供

▼ IMJ Vietnam Corporation

ベトナム現地法人として、Webインテグレーションにおけるオフショア開発を推進

▼ 株式会社博報堂ネットプリズム

企業Webサイト構築に関する、ステークホルダーコミュニケーション戦略策定、基本デザイン設計、制作

モバイルインテグレーション事業

モバイルインテグレーション事業はグループ会社5社より構成されており、(1)モバイルサイトの構築、アプリケーションソフトウェアの開発、(2)顧客企業の持つ情報コンテンツの携帯電話を通じたユーザーへの提供、(3)モバイル広告の3つを主な事業としております。

当社グループは、平成20年3月末現在1億台以上普及しているインターネット接続型の携帯電話端末において、モバイルサイトの企画・開発・運営、ゲームなどのアプリケーションの企画・開発、モバイル広告、モバイルサイトの診断および海外向けアプリケーションの企画・開発まで携帯電話を使ったあらゆるビジネス展開をサポートしています。

▼ 株式会社IMJモバイル

携帯電話向け大手コンテンツプロバイダの開発受託業務及び企業向けのモバイルソリューション及び携帯公式サイトの企画・開発・制作による共同事業の収益分配モデルを中心に、ユーザビリティ、サイト制作から運用までを手掛ける

▼ 株式会社ボトルキューブ

モバイル/パッケージゲームなどのエンタテインメントコンテンツの企画・開発

▼ 株式会社ビート

3キャリア+PCコマース、モバイルソリューションの開発及びRFID・FeliCaの企画・開発

▼ 株式会社エム・フィールド

モバイル全般における法人向けソリューションに関するSE業務、コンサルティング・営業業務の業務委託

▼ 株式会社フォー・クオリア

携帯電話向け開発サービス、ホームページ企画・制作サービス

エンタテインメント事業

エンタテインメント事業はグループ会社6社より構成されており、当社グループで企画・制作したりコンテンツホルダーやクリエイターが保有するエンタテインメントコンテンツを、パッケージや劇場などリアルメディアおよび、PC、携帯電話、TV、ゲーム機などのインタラクティブメディアを通じてユーザーへ提供することを主な事業としております。

また、当社グループは、映像、ゲーム、CG（コンピュータ・グラフィックス）、などの企画・製作・プロデュースを行うとともに、優れた作品に対する投資を行っています。

▼ 株式会社IMJエンタテインメント

音楽・映像・映画・ゲームなどのコンテンツの企画・制作・販売及びクリエイターのエージェント業務

▼ 株式会社モバイル&ゲームスタジオ

携帯電話向けアプリケーション及びコンシューマー向けゲームの企画・開発

▼ 株式会社IMJフィルムパートナーズ

映画製作の収益管理および分配業務

▼ 有限会社SWANフィルムパートナーズ

映画製作の収益管理および分配業務

▼ 株式会社ゾノト

劇場映画の企画・開発業務

▼ 株式会社スモーク

劇場用映画やDVDストレート作品などのコンテンツ企画開発事業とエージェント業務

広告マーケティング事業

広告マーケティング事業は当社及びグループ会社3社より構成されており、顧客企業の情報コンテンツやエンタテインメントコンテンツをユーザーに効果的に提供し、実際にアクションにつなげてもらうための施策を企画・実行することを主な事業としております。

当社グループは、ウェブサイトに来訪するさまざまなユーザーが、目的を達成するまでの導線をひとつの流れとして考え、最も効果的な導線を一貫して築き上げることで、ウェブマーケティングを成功に導きます。また、これまで培ってきたウェブ/モバイルの構築、ウェブマーケティング、メディア開発といったITソリューション及びエンタテインメントコンテンツの制作・プロデュースに関するノウハウに加え、リアル広告・マーケティング・SP（セールスプロモーション）事業も推進しています。当社グループシナジーを活かし、インターネットとリアルのクロスメディアマーケティングを展開していきます。

▼ 株式会社CCCコミュニケーションズ

ネットメディアからリアルメディアまで総合的にプロデュースする広告マーケティング事業

▼ 株式会社アイディアイ

コミュニケーション戦略から店頭戦略まで、「売りを完結させる」マーケティング活動

▼ 株式会社3 i

Webメディア、バイラル、PRを活用したマーケティングコンサルティングサービスの提供、広告商品の企画・開発

▼ 株式会社F 4

バイラルプロモーションや大量なリーチを特徴としたネット広告事業

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「個性・チャレンジ・No.1」、「企画力・技術力・表現力による確かな価値の創造」を経営理念とし、インタラクティブ・エージェンシーNo.1を確立するために、インターネット、エンタテインメント、広告マーケティングの事業領域に軸足をおき、顧客価値×従業員価値＝株主価値 を基本方針として、努力してまいります。

当社グループが目指すインタラクティブ・エージェンシーとは、媒体やパソコン、携帯電話などの機器に関わらず、企業と消費者のインタラクティブ（双方向）なコミュニケーションをデザインする業態であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、経常利益の二つを重要な経営指標として認識しており、来期2009年3月連結決算期は売上高210億円、経常利益7億円を達成することを目標としております。

事業単位では、ウェブインテグレーション事業、モバイルインテグレーション事業および広告マーケティング事業におきましては顧客数、クライアント単価および営業利益率を指標として重視しております。また、エンタテインメント事業では、観客動員数、公開作品数が重要な指標であると認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ウェブインテグレーション事業、モバイルインテグレーション事業、エンタテインメント事業、広告マーケティング事業それぞれの売上高を拡充することで、インタラクティブ・エージェンシーとして、市場シェアの獲得を目指しています。

2010年3月期までの中期経営計画を策定し、この方針に基づき組織体制の構築・改編、各事業分野におけるグループ会社の再編、統合や有力パートナー企業との業務・資本提携を積極的に行っております。特に、中期経営計画において大きなテーマとして掲げているのは、CS（顧客満足）の向上です。クライアントに対して当社グループが持っている付加価値を最大限に提供する努力を行い、クライアントにとって真のパートナーとなるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 各セグメント分野における競合への対応

特にウェブインテグレーション事業、モバイルインテグレーション事業、広告マーケティング事業では、それぞれのセグメントの専門企業や関連領域の企業が市場規模の拡大に合わせて強化に取り組んでいます。また、各セグメントの総合力を発揮できるようクロスセルを推進する体制を整えるとともに、サービス価値の高い大規模案件への対応力を維持・強化するために投資を行います。

② 優秀な人材の確保

優良なコンテンツの制作、プロデュース力、プロジェクトマネジメント力などお客様が求める高いクオリティ、スピードを実現し、同時に収益性を確保するために高い技能、経験を有する人材が必要です。また、常に最適なコーポレートガバナンスを実践するためにグループ企業の統合、財務管理、内部統制を担う専門知識をもつ人材を増やしていくことが必要です。新卒採用の増員、研修制度の充実、他業種にも及ぶ中途採用を継続的に行ってまいります。

③ 情報セキュリティへの対応

当社グループがインタラクティブ・エージェンシーとしての活動を行うにあたりお客様の新商品、企業戦略に関する重要情報を保有いたします。それらの情報管理、外部アクセスの制限等のセキュリティ体制

の強化が必要であると認識しています。当期より情報セキュリティ委員会を社内に組成し、セキュリティポリシー、手順等の整備を行っております。

④プロジェクトマネジメントの強化

ウェブインテグレーション及び、モバイルインテグレーションにおいては、プロジェクト利益率の維持・向上のためには、クライアントが満足する品質水準を期日通りに納品することが必須となります。

プロジェクトの大規模化に伴い、期日通りの納品するためには、プロジェクトマネジメント力の強化と、受注時の要件定義の精緻化が求められております。受注時の要件定義の判定のみならず、全体的なプロジェクトマネジメント人材の育成及び教育を継続してまいります。

⑤外部パートナーとの連携強化

プロジェクトの大型化に伴い、外部パートナーを柔軟に活用していくことが必要となっておりますが、パートナーによっては、当社グループの品質水準を保持できない場合もあるため、パートナーの選定、関係強化、当社レギュレーションの遵守の徹底を継続的に行う必要があります。

⑥ 原価・利益管理の強化

当社グループが開発、制作、運用、検証といった業務を通じて計画した利益を確保するために社内、社外のリソースを効率的に配置し、外部購買のコストを個別の案件ごとに管理する必要があります。事業規模の拡大に伴い、同時に遂行される案件数が急速に増加するため新たな収益管理システムの再構築・強化に当期より着手しております。これらシステムの導入や、管理業務フローの統制を通じて、業績予想の精度を改善してゆく所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1	現金及び預金	4,404,091		3,599,868	
2	受取手形及び売掛金	2,973,469		3,406,323	
3	たな卸資産	834,245		888,606	
4	繰延税金資産	230,165		286,104	
5	その他	487,967		515,596	
	貸倒引当金	△25,874		△ 28,584	
	流動資産合計	8,904,064	67.3	8,667,914	76.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	建物	266,558		232,826	
	減価償却累計額	76,395	190,162	72,982	159,844
2	器具及び備品	220,916		186,548	
	減価償却累計額	142,323	78,592	112,024	74,524
3	土地		135		135
	有形固定資産合計	268,890	2.0	234,503	2.1
(2) 無形固定資産					
1	のれん	1,291,500		1,008,326	
2	その他	338,721		185,096	
	無形固定資産合計	1,630,222	12.3	1,193,423	10.5
(3) 投資その他の資産					
1	投資有価証券	1,853,805		721,427	
2	関係会社株式	117,893		85,839	
3	繰延税金資産	13,002		34,510	
4	保証金	397,585		353,589	
5	その他	154,515		55,461	
	貸倒引当金	△102,402		△ 12,636	
	投資その他の資産合計	2,434,400	18.4	1,238,191	10.9
	固定資産合計	4,333,513	32.7	2,666,118	23.5
III 繰延資産					
1	創立費	3,553		2,704	
	繰延資産合計	3,553	0.0	2,704	0.0
	資産合計	13,241,131	100.0	11,336,737	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	買掛金	1,502,340		1,469,697	
2	短期借入金	132,430		—	
3	1年以内返済予定の 長期借入金	8,436		5,796	
4	未払法人税等	221,800		130,821	
5	賞与引当金	275,657		297,352	
6	受注損失引当金	34,720		—	
7	債務保証損失引当金	22,000		—	
8	関係会社整理損失引当金	17,000		—	
9	その他	1,163,580		893,235	
	流動負債合計	3,377,964	25.5	2,796,902	24.7
II 固定負債					
1	長期借入金	45,875		4,367	
2	繰延税金負債	51,488		—	
3	その他	49,396		52,480	
	固定負債合計	146,760	1.1	56,847	0.5
	負債合計	3,524,724	26.6	2,853,750	25.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	4,298,647		4,298,647	
2	資本剰余金	4,008,647		4,008,647	
3	利益剰余金	203,191		△ 622,613	
4	自己株式	—		△ 37,574	
	株主資本合計	8,510,486	64.3	7,647,106	67.5
II 評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価 差額金	99,830		△ 7,865	
2	為替換算調整勘定	4,641		2,421	
	評価・換算差額等合計	104,471	0.8	△ 5,443	0.0
III 新株予約権					
		7,285	0.0	13,045	0.1
IV 少数株主持分					
		1,094,162	8.3	828,278	7.3
	純資産合計	9,716,406	73.4	8,482,986	74.8
	負債純資産合計	13,241,131	100.0	11,336,737	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			18,617,354	100.0	9,992,120	100.0	
II 売上原価			14,700,807	79.0	7,930,942	79.4	
売上総利益			3,916,546	21.0	2,061,178	20.6	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,824,046	20.5	1,845,666	18.5	
営業利益			92,500	0.5	215,511	2.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息		20,245			7,287		
2 受取配当金		756			240		
3 関係会社管理収入		5,800			9,500		
4 雇用助成金		—			4,211		
5 消費税等免税額		21,407			—		
6 その他		24,533	72,741	0.4	6,807	28,046	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		10,518			3,260		
2 創立費償却		3,658			1,194		
3 為替差損		2,601			5,751		
4 持分法による投資損失		15,807			1,349		
5 株式交付費		5,851			—		
6 その他		1,477	39,914	0.2	923	12,479	0.1
経常利益			125,327	0.7		231,078	2.3
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		8,492			—		
2 関係会社株式売却益		263,651			—		
3 貸倒引当金戻入益		16,193			—		
4 賞与引当金戻入益		—			10,121		
5 債務保証損失引当金戻入益		7,200			4,794		
6 関係会社整理損失引当金戻入益		—			8,962		
7 株式交換益		—			22,999		
8 持分変動利益		101,928			39,628		
9 その他	※2	8,990	406,456	2.1	2,532	89,038	0.9
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	90,026			85,623		
2 固定資産売却損	※4	7,593			155		
3 減損損失	※5	102,298			145,686		
4 投資有価証券売却損		—			3,000		
5 投資有価証券評価損		58,596			971,128		
6 関係会社株式売却損		—			35,963		
7 関係会社株式評価損		—			34,704		
8 関係会社整理損失引当金繰入額		17,000			—		
9 事務所移転費用		59,340			—		
10 過年度給与手当等		69,140			—		
11 その他	※6	26,520	430,516	2.3	3,760	1,280,022	△12.8
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)			101,266	0.5		△959,905	△9.6
法人税、住民税 及び事業税		304,576			111,350		
未払法人税等戻入額		—			△11,492		
法人税等調整額		△99,635	204,940	1.1	△44,178	55,679	0.6
少数株主損失(△)			△192,142	△1.1		△189,779	△1.9
当期純利益又は当期純損失(△)			88,468	0.5		△825,805	△8.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	3,704,429	3,414,428	104,019	7,222,877
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	594,218	594,218	—	1,188,436
当期純利益	—	—	88,468	88,468
連結範囲の変動	—	—	10,704	10,704
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	594,218	594,218	99,172	1,287,609
平成19年9月30日残高(千円)	4,298,647	4,008,647	203,191	8,510,486

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年9月30日残高(千円)	818,969	5,986	824,955	667	759,483	8,807,984
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1,188,436
当期純利益	—	—	—	—	—	88,468
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	10,704
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△719,139	△1,345	△720,484	6,617	334,678	△379,187
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△719,139	△1,345	△720,484	6,617	334,678	908,421
平成19年9月30日残高(千円)	99,830	4,641	104,471	7,285	1,094,162	9,716,406

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	4,298,647	4,008,647	203,191	—	8,510,486
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(△)	—	—	△825,805	—	△825,805
自己株式の取得	—	—	—	△37,574	△37,574
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△825,805	△37,574	△863,380
平成20年3月31日残高(千円)	4,298,647	4,008,647	△622,613	△37,574	7,647,106

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成19年9月30日残高(千円)	99,830	4,641	104,471	7,285	1,094,162	9,716,406
連結会計年度中の変動額						
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△825,805
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△37,574
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△107,695	△2,219	△109,915	5,759	△265,884	△370,039
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△107,695	△2,219	△109,915	5,759	△265,884	△1,233,419
平成20年3月31日残高(千円)	△7,865	2,421	△5,443	13,045	828,278	8,482,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		101,266	△959,905
減価償却費		280,380	144,317
減損損失		102,298	145,686
のれん償却額		311,983	173,730
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△22,613	13,987
賞与引当金の増加額		4,554	21,694
受注損失引当金の増加額又は 減少額(△)		34,720	△34,720
債務保証損失引当金の減少額		△7,200	△22,000
関係会社整理損失引当金の増加額又は 減少額(△)		17,000	△17,000
退職給付引当金の減少額		△6,839	—
受取利息及び受取配当金		△21,001	△7,527
支払利息		10,518	3,260
持分法による投資損失		15,807	1,349
持分変動損益		△75,407	△39,628
固定資産除却損		90,026	85,623
固定資産売却損益		6,989	△1,026
投資有価証券評価損		58,596	971,128
投資有価証券売却損益		△8,492	3,000
関係会社株式売却損益		△263,651	35,963
売上債権の増加額(△)又は減少額		186,925	△506,608
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		107,766	△48,488
仕入債務の増加額又は減少額(△)		356,157	△10,173
立替金の増加額(△)又は減少額		△102,892	14,904
預り金の増加額又は減少額(△)		△255,502	△61,433
その他		△139,535	△245,489
小計		781,855	△339,357
利息及び配当金の受取額		21,023	6,607
利息の支払額		△10,518	△3,260
法人税等の支払額		△424,561	△186,632
営業活動によるキャッシュ・フロー		367,799	△522,642
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△318,905
有価証券の取得による支出		△1,000,000	—
有価証券の売却による収入		1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出		△189,137	△67,791
有形固定資産の売却による収入		9,913	220
無形固定資産の取得による支出		△213,833	△76,042
無形固定資産の売却による収入		—	7,939
投資有価証券の取得による支出		△1,010,057	△37,520
投資有価証券の売却による収入		20,517	42,951
関係会社株式の取得による支出		△815,736	△5,003
関係会社株式の売却による収入		100,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	△95,669	△9,224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入又は支出(△)	※3	102,573	△63,467
保証金の差入による支出		△155,010	△6,758
保証金の回収による収入		83,091	42,260
貸付けによる支出		△1,355,036	△3,712,089
貸付金の回収による収入		1,325,724	3,745,655
その他		24,976	5,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,167,682	△452,038

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		16,630	△106,691
長期借入金の返済による支出		△26,220	△4,008
長期借入れによる収入		183,000	—
株式の発行による収入 (少数株主からの払込による収入を含む)		1,207,185	4,850
自己株式の取得による支出		—	△37,574
その他		△9,380	△4,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,371,215	△148,153
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△8	△294
V 現金及び現金同等物の減少額		△428,675	△1,123,128
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,523,122	4,404,091
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※4	309,644	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,404,091	3,280,962

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 21社 全ての子会社を連結しております。 主要な連結子会社の名称 株式会社イグジスト・インタラクティブ 株式会社ミディシティ 株式会社IMJモバイル 株式会社IMJエンタテインメント 株式会社モバイル&ゲームスタジオ 株式会社CCCコミュニケーションズ 他 15社 株式会社フォー・クオリア、エンバイロセルジャパン株式会社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、株式会社ゾノトについては、新たに設立したことにより、連結の範囲に加えております。</p> <p>また、有限会社演劇ぶっく社、株式会社IMJネットワークについては、当連結会計年度において当社グループの保有する株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 18社 全ての子会社を連結しております。 主要な連結子会社の名称 株式会社イグジスト・インタラクティブ 株式会社IMJモバイル 株式会社IMJエンタテインメント 株式会社モバイル&ゲームスタジオ 株式会社CCCコミュニケーションズ 他 13社 株式会社3iについては新たに設立したことにより、株式会社スモークについては株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p>また、株式会社ベイツシステムズについては株式譲渡により、エンバイロセルジャパン株式会社については株式交換により、IMJ Korea Corporation及び株式会社ナノセックについては清算終了により、株式会社STUDIO SWANについては、同社を消滅会社とする株式会社IMJエンタテインメントとの合併により、当連結会計年度において、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 全ての関連会社に持分法を適用しております。 関連会社の名称 株式会社アイディアイ 株式会社博報堂ネットプリズム 株式会社博報堂ネットプリズムについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>株式会社BBBについては、当連結会計年度において当社の保有する株式の全てを譲渡したため、持分法適用の範囲から除いております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社 全ての関連会社に持分法を適用しております。 関連会社の名称 株式会社アイディアイ 株式会社博報堂ネットプリズム 株式会社F4 株式会社F4については、当連結会計年度において新たに設立したことにより持分法適用の関連会社に含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ゾノトの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、IMJ Vietnam Corporationの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、同社は当連結会計年度に決算日を9月30日から12月31日に変更したため、会計期間は3ヶ月となっております。</p> <p>他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 製作品 主として個別法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～38年 器具及び備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2年及び5年)にわたり償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 製作品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～38年 器具及び備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2～5年)にわたり償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>④債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態を個別に勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>⑤関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上することとしました。 この結果、従来の方法を比較して、税金等調整前当期純利益が17,000千円減少しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 — (追加情報) 存外子会社の整理に伴い、従業員に対し翌連結会計年度に支給予定の退職金については、その全額を流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内ルールに従い、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 重要な繰延資産の処理方法 ①創立費 5年にわたり每期均等額を償却しております。 ②株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 重要な繰延資産の処理方法 ①創立費 同左 —</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」及び「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含めていた営業権償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業権償却額は、減価償却費に102,090千円含まれております。</p> <p>また、「営業権の取得による支出」は、当連結会計年度から「無形固定資産の取得による支出」に含めて表示しておりますが、当連結会計年度における「のれんの取得による支出」は△3,976千円であります。</p>	<p>—</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 営業外費用の「株式交付費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「株式交付費」は16,733千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 営業外収益の「雇用助成金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「雇用助成金」は4,250千円であります。</p> <p>2 営業外収益の「消費税等免税額」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「消費税等免税額」は、285千円であります。</p> <p>3 特別損失の「事務所移転費用」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「事務所移転費用」は、2,710千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「返品調整引当金の減少額」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「返品調整引当金の減少額」は、268千円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式売却損益」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「関係会社株式売却損益」は、△3,125千円であります。</p> <p>3 営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金の増加額」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「立替金の増加額」は、△6,529千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度より「無形固定資産の取得による支出」として表示しております。</p>	<p>—</p>

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正「所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日)法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日)政令第83号」に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響額は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響につきましても軽微であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1 保証債務 以下の会社の債務に対して保証を行っております。			1 保証債務 以下の会社の債務に対して保証を行っております。		
被保証会社名	金額(千円)	内容	被保証会社名	金額(千円)	内容
㈱演劇ぶっく社	23,151	信販会社に対する債務 についての債務保証	デジタルハリウ ッド㈱	20,057	信販会社に対する債務 についての債務保証

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）																																																																																																					
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">430,992千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">975,452</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">173,564</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,366</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">399,556</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">117,562</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">63,308</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">204,185</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">311,983</td></tr> </table> <p>※2 特別利益・その他の内容は、受取違約金8,386千円及び固定資産売却益604千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27,602千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,837</td></tr> <tr><td>ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">50,762</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,823</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">90,026</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">111千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,481</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,593</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都品川区)</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,116</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">IMJKorea Corporation (大韓民国ソウル市)</td> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">56,787</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">18,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業セグメント及び各連結子会社を基礎とし、遊休資産については個々の物件単位にグルーピングしております。上記の遊休資産は、今後の使用見込みが未確定であるため、事業用資産については保有する関係会社の整理が決定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能額はゼロと算定しております。</p> <p>※6 特別損失・その他の内容は持分変動損失であります。</p>	役員報酬	430,992千円	給与手当	975,452	法定福利費	173,564	賞与引当金繰入額	70,366	支払手数料	399,556	旅費交通費	117,562	減価償却費	63,308	地代家賃	204,185	のれん償却額	311,983	建物	27,602千円	器具及び備品	8,837	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	50,762	その他	2,823	計	90,026	建物	111千円	ソフトウェア	7,481	計	7,593	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社 (東京都品川区)	遊休資産	ソフトウェア	25,116	IMJKorea Corporation (大韓民国ソウル市)	事業用資産	建物	511	器具及び備品	982	ソフトウェア	56,787	のれん	18,900	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">220,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">446,982</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">76,342</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79,078</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">150,089</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">41,078</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,411</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">92,923</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">87,253</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,323</td></tr> </table> <p>※2 特別利益「その他」の主な内容は、固定資産売却益1,182千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">37,175千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,964</td></tr> <tr><td>ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">41,735</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,747</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">85,623</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">本社 (東京都品川区)</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">65,109</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">44,516</td> </tr> <tr> <td>モバイル&ゲームスタジオ (東京都品川区)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">36,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業セグメント及び各連結子会社を基礎とし、遊休資産については個々の物件単位にグルーピングしております。上記ののれんは発生後5年以内に回収が困難と判断したため、遊休資産は、今後の使用見込みが未確定であるため、事業用資産については事業撤退が決定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は期末時点の正味売却価額により測定しており、回収可能額はゼロと算定しております。</p> <p>※6 特別損失「その他」の主な内容は事務所移転費用2,710千円であります。</p>	役員報酬	220,000千円	給与手当	446,982	法定福利費	76,342	賞与引当金繰入額	79,078	支払手数料	150,089	旅費交通費	41,078	減価償却費	25,411	地代家賃	92,923	のれん償却額	87,253	貸倒引当金繰入額	18,323	建物	37,175千円	器具及び備品	3,964	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	41,735	その他	2,747	計	85,623	器具及び備品	155	計	155	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社 (東京都品川区)	—	のれん	65,109	遊休資産	ソフトウェア	44,516	モバイル&ゲームスタジオ (東京都品川区)	事業用資産	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	36,060
役員報酬	430,992千円																																																																																																					
給与手当	975,452																																																																																																					
法定福利費	173,564																																																																																																					
賞与引当金繰入額	70,366																																																																																																					
支払手数料	399,556																																																																																																					
旅費交通費	117,562																																																																																																					
減価償却費	63,308																																																																																																					
地代家賃	204,185																																																																																																					
のれん償却額	311,983																																																																																																					
建物	27,602千円																																																																																																					
器具及び備品	8,837																																																																																																					
ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	50,762																																																																																																					
その他	2,823																																																																																																					
計	90,026																																																																																																					
建物	111千円																																																																																																					
ソフトウェア	7,481																																																																																																					
計	7,593																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																			
本社 (東京都品川区)	遊休資産	ソフトウェア	25,116																																																																																																			
IMJKorea Corporation (大韓民国ソウル市)	事業用資産	建物	511																																																																																																			
		器具及び備品	982																																																																																																			
		ソフトウェア	56,787																																																																																																			
		のれん	18,900																																																																																																			
役員報酬	220,000千円																																																																																																					
給与手当	446,982																																																																																																					
法定福利費	76,342																																																																																																					
賞与引当金繰入額	79,078																																																																																																					
支払手数料	150,089																																																																																																					
旅費交通費	41,078																																																																																																					
減価償却費	25,411																																																																																																					
地代家賃	92,923																																																																																																					
のれん償却額	87,253																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	18,323																																																																																																					
建物	37,175千円																																																																																																					
器具及び備品	3,964																																																																																																					
ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	41,735																																																																																																					
その他	2,747																																																																																																					
計	85,623																																																																																																					
器具及び備品	155																																																																																																					
計	155																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																			
本社 (東京都品川区)	—	のれん	65,109																																																																																																			
	遊休資産	ソフトウェア	44,516																																																																																																			
モバイル&ゲームスタジオ (東京都品川区)	事業用資産	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	36,060																																																																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,780	8,100	—	181,880

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 600株

第三者割当増資による増加 7,500株

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,617
連結子会社	—	—	—	—	—	—	667
合計			—	—	—	—	7,285

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	181,880	—	—	181,880
合計	181,880	—	—	181,880
自己株式				
普通株式(注)	—	919	—	919
合計	—	919	—	919

(注)変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 919株

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13,045
合計			—	—	—	—	13,045

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,404,091</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,404,091</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,404,091	現金及び現金同等物	4,404,091	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,599,868</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△318,905</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,280,962</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,599,868	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△318,905	現金及び現金同等物	3,280,962																								
現金及び預金勘定	4,404,091																																		
現金及び現金同等物	4,404,091																																		
現金及び預金勘定	3,599,868																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△318,905																																		
現金及び現金同等物	3,280,962																																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱フォー・クオリア及びエンバイロセルジャパン㈱の2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">87,813千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,800</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">123,565</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 62,659</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 38,670</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">135,850千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">40,180</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△ 95,669千円</td> </tr> </table>	流動資産	87,813千円	固定資産	25,800	のれん	123,565	流動負債	△ 62,659	固定負債	△ 38,670	取得価額	135,850千円	現金及び現金同等物	40,180	差引：子会社株式取得に伴う支出	△ 95,669千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱スモークを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,705千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,587</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 7,925</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 2,412</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,999千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,775</td> </tr> <tr> <td>みなし取得日における貸付額</td> <td style="text-align: right;">△5,000</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△ 9,224千円</td> </tr> </table>	流動資産	12,705千円	固定資産	45	のれん	7,587	流動負債	△ 7,925	少数株主持分	△ 2,412	取得価額	9,999千円	現金及び現金同等物	5,775	みなし取得日における貸付額	△5,000	差引：子会社株式取得に伴う支出	△ 9,224千円
流動資産	87,813千円																																		
固定資産	25,800																																		
のれん	123,565																																		
流動負債	△ 62,659																																		
固定負債	△ 38,670																																		
取得価額	135,850千円																																		
現金及び現金同等物	40,180																																		
差引：子会社株式取得に伴う支出	△ 95,669千円																																		
流動資産	12,705千円																																		
固定資産	45																																		
のれん	7,587																																		
流動負債	△ 7,925																																		
少数株主持分	△ 2,412																																		
取得価額	9,999千円																																		
現金及び現金同等物	5,775																																		
みなし取得日における貸付額	△5,000																																		
差引：子会社株式取得に伴う支出	△ 9,224千円																																		

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、(有)演劇ぶっく社及び㈱IMJネットワークの2社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入との関係は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">302,542千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">93,165</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">7,484</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△ 212,843</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△ 294,457</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△ 18,710</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">185,210</td></tr> <tr><td>連結除外による貸倒引当金増加額</td><td style="text-align: right;">69,302</td></tr> <tr><td>連結除外による債務保証引当金増加額</td><td style="text-align: right;">29,200</td></tr> <tr><td>連結除外による利益剰余金増加高</td><td style="text-align: right;">10,704</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">△ 0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,600</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">69,026</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式売却による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,573千円</td></tr> </table>	流動資産	302,542千円	固定資産	93,165	のれん	7,484	流動負債	△ 212,843	固定負債	△ 294,457	少数株主持分	△ 18,710	関係会社株式売却益	185,210	連結除外による貸倒引当金増加額	69,302	連結除外による債務保証引当金増加額	29,200	連結除外による利益剰余金増加高	10,704	投資有価証券	△ 0	株式売却価額	171,600	現金及び現金同等物	69,026	差引：子会社株式売却による収入	102,573千円	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、㈱ベイテックシステムズ及びエンバイロセルジャパン㈱の2社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入との関係は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">237,882千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">45,261</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">51,586</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△ 107,074</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△ 35,610</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△ 70,832</td></tr> <tr><td>株式交換益</td><td style="text-align: right;">22,999</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">△ 35,963</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,250</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">151,717</td></tr> <tr><td>株式交換による投資有価証券取得額</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式売却による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△63,467千円</td></tr> </table>	流動資産	237,882千円	固定資産	45,261	のれん	51,586	流動負債	△ 107,074	固定負債	△ 35,610	少数株主持分	△ 70,832	株式交換益	22,999	関係会社株式売却損	△ 35,963	株式売却価額	108,250	現金及び現金同等物	151,717	株式交換による投資有価証券取得額	20,000	差引：子会社株式売却による支出	△63,467千円
流動資産	302,542千円																																																				
固定資産	93,165																																																				
のれん	7,484																																																				
流動負債	△ 212,843																																																				
固定負債	△ 294,457																																																				
少数株主持分	△ 18,710																																																				
関係会社株式売却益	185,210																																																				
連結除外による貸倒引当金増加額	69,302																																																				
連結除外による債務保証引当金増加額	29,200																																																				
連結除外による利益剰余金増加高	10,704																																																				
投資有価証券	△ 0																																																				
株式売却価額	171,600																																																				
現金及び現金同等物	69,026																																																				
差引：子会社株式売却による収入	102,573千円																																																				
流動資産	237,882千円																																																				
固定資産	45,261																																																				
のれん	51,586																																																				
流動負債	△ 107,074																																																				
固定負債	△ 35,610																																																				
少数株主持分	△ 70,832																																																				
株式交換益	22,999																																																				
関係会社株式売却損	△ 35,963																																																				
株式売却価額	108,250																																																				
現金及び現金同等物	151,717																																																				
株式交換による投資有価証券取得額	20,000																																																				
差引：子会社株式売却による支出	△63,467千円																																																				
<p>※4 当連結会計年度に合併した㈱スウィングより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">635,750千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">117,623千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753,373千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">320,418千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,418千円</td></tr> </table>	流動資産	635,750千円	固定資産	117,623千円	資産合計	753,373千円	流動負債	320,418千円	負債合計	320,418千円																																											
流動資産	635,750千円																																																				
固定資産	117,623千円																																																				
資産合計	753,373千円																																																				
流動負債	320,418千円																																																				
負債合計	320,418千円																																																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	ウェブインテ グレーション 事業 (千円)	モバイルイン テグレーション 事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	広告マーケテ ィング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	7,063,433	4,626,366	2,001,828	4,925,725	18,617,354	—	18,617,354
(2) セグメント 内部売上高 又は振替高	278,719	335,291	11,700	118,680	744,392	(744,392)	—
計	7,342,153	4,961,658	2,013,528	5,044,406	19,361,747	(744,392)	18,617,354
営業費用	6,942,525	5,159,713	1,994,024	5,026,953	19,123,217	(598,363)	18,524,854
営業利益 又は営業損失(△)	399,627	△198,055	19,504	17,452	238,529	(146,029)	92,500
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	2,419,900	3,416,385	2,786,688	1,889,390	10,512,364	2,728,766	13,241,131
減価償却費	122,209	198,286	26,406	85,930	432,832	21,506	454,339
減損損失	77,181	—	—	—	77,181	25,116	102,298
資本的支出	183,136	162,733	71,039	34,808	451,718	11,200	462,918

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	主な事業内容
ウェブインテグレーション事業	ウェブサイト構築及びウェブコンサルティング等
モバイルインテグレーション事業	インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等
エンタテインメント事業	映画、ゲームソフト及びDVDソフトの開発・製作等
広告マーケティング事業	インターネット・モバイル広告等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(千円)	142,633	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用 であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,754,209千円であり、その主なものは現金及び預金、本社家屋にかかる敷金保証金等(差入保証金)及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	ウェブインテ グレーション 事業 (千円)	モバイルイン テグレーション 事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	広告マーケテ ィング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,736,223	2,696,165	1,131,424	2,428,307	9,992,120	—	9,992,120
(2) セグメント 内部売上高 又は振替高	71,873	403,257	4,500	35,335	514,966	(514,966)	—
計	3,808,096	3,099,423	1,135,924	2,463,642	10,507,087	(514,966)	9,992,120
営業費用	3,681,031	2,986,697	1,182,795	2,346,895	10,197,419	(420,810)	9,776,609
営業利益 又は営業損失(△)	127,065	112,725	△46,870	116,746	309,667	(94,155)	215,511
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	2,186,972	2,575,170	2,034,041	1,766,564	8,562,748	2,773,989	11,336,737
減価償却費	33,941	86,225	38,783	46,046	204,996	25,797	230,793
減損損失	35,907	65,109	36,060	—	137,078	8,608	145,686
資本的支出	32,969	32,796	26,937	14,579	107,282	46,259	153,542

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	主な事業内容
ウェブインテグレーション事業	ウェブサイト構築及びウェブコンサルティング等
モバイルインテグレーション事業	インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等
エンタテインメント事業	映画、ゲームソフト及びDVDソフトの開発・製作等
広告マーケティング事業	インターネット・モバイル広告等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(千円)	117,942	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用 であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,522,105千円であり、その主なものは現金及び預金、本社家屋にかかる敷金保証金等(差入保証金)及び管理部門にかかる資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦における売上高が、全セグメント売上高の合計に占める割合がいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報につきましては記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

本邦における売上高が、全セグメント売上高の合計に占める割合がいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報につきましては記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国及び地域における海外売上高の割合が連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高につきましては記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国及び地域における海外売上高の割合が連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高につきましては記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年9月30日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	731,008	924,681	193,673	16,795	36,463	19,667
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	338,634	325,357	△13,276
合計		731,008	924,681	193,673	355,430	361,821	6,391

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
36,403	8,492	—	27,025	—	3,000

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年9月30日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	929,123	359,606
非上場外国債	—	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	47,366.17円	1株当たり純資産額	42,228.23円
1株当たり当期純利益	486.99円	1株当たり当期純損失	4,554.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	471.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	88,468	△825,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	88,468	△825,805
期中平均株式数(株)	181,662	181,325
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の主要な内 訳(株)		
新株引受権	1,910	—
新株予約権	4,219	—
普通株式増加数(株)	6,129	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 株主総会決議日 平成16年12月22日 3,386個 平成17年12月21日 3,434個 平成18年12月22日 1,632個	新株引受権 株主総会決議 平成12年5月13日 930株 平成12年12月21日 1,710株 新株予約権 株主総会決議 平成14年5月10日 5,360個 平成15年12月25日 3,155個 平成16年12月22日 3,363個 平成17年12月21日 3,273個 平成18年12月22日 610個 平成18年12月22日 921個 平成19年12月21日 1,515個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
—	—

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,450,486		1,953,436	
2 受取手形		16,609		77,122	
3 売掛金	※1	1,290,992		1,405,958	
4 仕掛品		162,607		50,036	
5 貯蔵品		276		414	
6 前渡金		2,764		2,752	
7 前払費用		37,773		34,214	
8 繰延税金資産		144,731		238,137	
9 短期貸付金	※1	1,422,412		230,848	
10 その他		125,241		71,169	
貸倒引当金		△ 49,312		△ 18,258	
流動資産合計		5,604,583	55.8	4,045,832	46.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		133,795		121,897	
減価償却累計額		47,051	86,744	44,486	77,410
(2) 器具及び備品		127,415		108,701	
減価償却累計額		88,792	38,623	71,905	36,796
有形固定資産合計			125,367		114,207
			1.2		1.3
2 無形固定資産					
(1) のれん		11,150		12,214	
(2) ソフトウェア		108,520		51,509	
(3) ソフトウェア仮勘定		35,971		—	
(4) その他		647		647	
無形固定資産合計			156,289		64,371
			1.6		0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,169,875		598,319	
(2) 関係会社株式		2,324,506		2,154,108	
(3) 関係会社出資金		30,312		8,433	
(4) 長期貸付金		52,400		24,224	
(5) 関係会社長期貸付金		410,306		1,591,709	
(6) 破産更生債権等		9,639		9,639	
(7) 長期前払費用		2,117		463	
(8) 繰延税金資産		—		33,954	
(9) 保証金		232,923		215,744	
(10) その他		10		10	
貸倒引当金		△ 78,102		△ 124,354	
投資その他の資産合計		4,153,989	41.4	4,512,253	51.7
固定資産合計		4,435,645	44.2	4,690,832	53.7
資産合計		10,040,228	100.0	8,736,664	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	653,000		645,947	
2 未払金		104,049		70,349	
3 未払費用		52,726		48,665	
4 未払法人税等		170,600		15,532	
5 未払消費税等		43,349		16,627	
6 前受金		3,581		9,650	
7 預り金		13,081		14,505	
8 賞与引当金		116,044		113,422	
9 受注損失引当金		2,720		—	
10 債務保証損失引当金		147,800		—	
11 関係会社整理損失引当金		17,000		—	
12 その他		429		—	
流動負債合計		1,324,384	13.2	934,700	10.7
II 固定負債					
1 繰延税金負債		9,960		—	
2 その他		46,590		41,733	
固定負債合計		56,550	0.6	41,733	0.5
負債合計		1,380,934	13.8	976,434	11.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			4,298,647	4,298,647	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,008,647		4,008,647	
資本剰余金合計			4,008,647	4,008,647	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		242,706		△ 514,550	
利益剰余金合計			242,706	△ 514,550	
4 自己株式			—	△ 37,574	
株主資本合計			8,550,001	7,755,169	88.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			102,674	△ 7,985	
評価・換算差額等合計			102,674	△ 7,985	△ 0.1
III 新株予約権			6,617	13,045	0.1
純資産合計			8,659,293	7,760,229	88.8
負債純資産合計			10,040,228	8,736,664	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 ウェブインテグレーション 事業売上高		—		3,236,744	
2 広告マーケティング 事業売上高		7,964,717	100.0	1,051,804	100.0
II 売上原価					
1 ウェブインテグレーション 事業原価		—		2,763,473	
2 広告マーケティング 事業原価		6,439,969	80.9	866,434	84.6
売上総利益		1,524,747	19.1	658,641	15.4
III 販売費及び一般管理費	※1	1,178,051	14.7	727,771	17.0
営業利益又は営業損失(△)		346,696	4.4	△ 69,130	△ 1.6
IV 営業外収益					
1 受取利息		34,478		20,182	
2 有価証券利息		11,865		—	
3 受取配当金		636		—	
4 関係会社管理収入		101,100		54,390	
5 雑収入		6,749	154,829	8,944	83,516
V 営業外費用					
1 支払利息		333		128	
2 為替差損		1,334		5,721	
3 関係会社管理費用		94,860		51,884	
4 株式交付費		5,706		—	
5 雑損失		666	102,901	7,524	65,258
経常利益又は経常損失(△)		398,624	5.0	△ 50,872	△ 1.2
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		8,492		—	
2 関係会社株式売却益		213,844		—	
3 貸倒引当金戻入益		14,084		—	
4 債務保証損失引当金戻入益		14,400		4,794	
5 投資損失引当金戻入益		14,200	265,021	—	4,794
0.1			3.3		
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※2	17,738		70,052	
2 減損損失	※3	25,116		51,071	
3 投資有価証券売却損		—		3,000	
4 投資有価証券評価損		53,846		412,473	
5 関係会社株式売却損		—		21,750	
6 関係会社株式評価損		5,399		76,451	
7 関係会社出資金評価損		—		21,878	
8 関係会社整理損	※4	188,088		8,687	
9 貸倒引当金繰入額		46,606		115,000	
10 過年度給与手当等		45,415	382,212	—	780,364
18.2			4.8		
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)		281,433	3.5	△ 826,442	△ 19.3
法人税、住民税及び事業税		221,249		3,708	
未払法人税等戻入額		—		△ 11,492	
法人税等調整額		△ 111,664	109,585	△ 61,401	△ 69,185
△ 1.6			1.3		
当期純利益又は当期純損失(△)		171,848	2.2	△ 757,256	△ 17.7

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年9月30日残高(千円)	3,704,429	3,414,428	3,414,428	70,858	70,858	7,189,716
当事業年度中の変動額						
新株の発行	594,218	594,218	594,218	—	—	1,188,436
当期純利益	—	—	—	171,848	171,848	171,848
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計(千円)	594,218	594,218	594,218	171,848	171,848	1,360,284
平成19年9月30日残高(千円)	4,298,647	4,008,647	4,008,647	242,706	242,706	8,550,001

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	809,984	809,984	—	7,999,700
当事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,188,436
当期純利益	—	—	—	171,848
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△707,310	△707,310	6,617	△700,692
当事業年度中の変動額合計(千円)	△707,310	△707,310	6,617	659,592
平成19年9月30日残高(千円)	102,674	102,674	6,617	8,659,293

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年9月30日残高(千円)	4,298,647	4,008,647	4,008,647	242,706	242,706	—	8,550,001	
当事業年度中の変動額								
当期純損失(△)	—	—	—	△ 757,256	△ 757,256	—	△ 757,256	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 37,574	△ 37,574	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△ 757,256	△ 757,256	△ 37,574	△ 794,831	
平成20年3月31日残高(千円)	4,298,647	4,008,647	4,008,647	△ 514,550	△ 514,550	△ 37,574	7,755,169	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日残高(千円)	102,674	102,674	6,617	8,659,293
当事業年度中の変動額				
当期純損失(△)	—	—	—	△ 757,256
自己株式の取得	—	—	—	△ 37,574
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△110,659	△110,659	6,427	△ 104,232
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△110,659	△110,659	6,427	△ 899,063
平成20年3月31日残高(千円)	△ 7,985	△ 7,985	13,045	7,760,229

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～18年 器具及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2年及び5年)にわたり償却しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～18年 器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態を個別に勘案して、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上することとしました。 この結果、従来の方法と比較して、税引前当期純利益が17,000千円減少しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日)法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日)政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則の改正により「営業権」は当事業年度より「のれん」と表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 売上高の表示につきましては、前事業年度まで「売上高」として表示しておりましたが、多角化した当社グループの事業展開に対応し、当社の事業内容及び経営成績の状況をより明瞭に表示するため、当事業年度より売上高を「ウェブインテグレーション事業売上高」及び「広告マーケティング事業売上高」に区分して表示する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、「売上原価」につきましても、当事業年度より「ウェブインテグレーション事業原価」及び「広告マーケティング事業原価」に区分して表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、前事業年度における「ウェブインテグレーション事業売上高」は5,422,926千円、「広告マーケティング事業売上高」は2,541,791千円であり、「ウェブインテグレーション事業原価」は4,290,669千円、「広告マーケティング事業原価」は2,149,299千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正「所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日)法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日)政令第83号」に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響額は軽微であります。</p>

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p>			<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p>		
売掛金	73,248千円		売掛金	85,399千円	
短期貸付金	1,408,812千円		短期貸付金	223,988千円	
買掛金	171,015千円		買掛金	267,063千円	
<p>2 保証債務 以下の会社の債務に対して保証を行っております。</p>			<p>2 保証債務 以下の会社の債務に対して保証を行っております。</p>		
被保証会社名	金額(千円)	内容	被保証会社名	金額(千円)	内容
(有)演劇ぶっく社	23,151	信販会社に対する債務についての債務保証	デジタルハリウッド㈱	20,057	信販会社に対する債務についての債務保証

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">93,418千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">320,040</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">70,466</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,964</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">96,138</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,872</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">72,703</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">11,200</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。</p>	役員報酬	93,418千円	給料手当	320,040	雑給	70,466	賞与引当金繰入額	33,964	支払手数料	96,138	減価償却費	38,872	地代家賃	72,703	のれん償却額	11,200	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">65,290千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">160,075</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">34,519</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,960</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">72,818</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,770</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">38,388</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6,550</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,503</td></tr> <tr><td>採用費</td><td style="text-align: right;">40,832</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p>	役員報酬	65,290千円	給料手当	160,075	雑給	34,519	賞与引当金繰入額	35,960	支払手数料	72,818	減価償却費	16,770	地代家賃	38,388	のれん償却額	6,550	貸倒引当金繰入額	12,503	採用費	40,832
役員報酬	93,418千円																																				
給料手当	320,040																																				
雑給	70,466																																				
賞与引当金繰入額	33,964																																				
支払手数料	96,138																																				
減価償却費	38,872																																				
地代家賃	72,703																																				
のれん償却額	11,200																																				
役員報酬	65,290千円																																				
給料手当	160,075																																				
雑給	34,519																																				
賞与引当金繰入額	35,960																																				
支払手数料	72,818																																				
減価償却費	16,770																																				
地代家賃	38,388																																				
のれん償却額	6,550																																				
貸倒引当金繰入額	12,503																																				
採用費	40,832																																				
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">800千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,314</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">14,191</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,738千円</td></tr> </table>	建物	800千円	器具及び備品	431	ソフトウェア	2,314	ソフトウェア仮勘定	14,191	計	17,738千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">30,412千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,668</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">35,971</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,052千円</td></tr> </table>	建物	30,412千円	器具及び備品	3,668	ソフトウェア仮勘定	35,971	計	70,052千円																		
建物	800千円																																				
器具及び備品	431																																				
ソフトウェア	2,314																																				
ソフトウェア仮勘定	14,191																																				
計	17,738千円																																				
建物	30,412千円																																				
器具及び備品	3,668																																				
ソフトウェア仮勘定	35,971																																				
計	70,052千円																																				
<p>※3 減損損失 事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都品川区)</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>25,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については事業セグメントを基礎とし、遊休資産については個々の物件単位にグルーピングしております。 上記の遊休資産は、今後の使用見込みが未確定であるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社 (東京都品川区)	遊休資産	ソフトウェア	25,116	<p>※3 減損損失 事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都品川区)</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>6,555</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都品川区)</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>44,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については事業セグメントを基礎とし、遊休資産については個々の物件単位にグルーピングしております。 上記の遊休資産は、今後の使用見込みが未確定であるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社 (東京都品川区)	—	のれん	6,555	本社 (東京都品川区)	遊休資産	ソフトウェア	44,516																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
本社 (東京都品川区)	遊休資産	ソフトウェア	25,116																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
本社 (東京都品川区)	—	のれん	6,555																																		
本社 (東京都品川区)	遊休資産	ソフトウェア	44,516																																		
<p>※4 関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">27,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">18,288</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">125,800</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,000</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,088千円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	27,000千円	貸倒損失	18,288	債務保証損失引当金繰入額	125,800	関係会社整理損失引当金繰入額	17,000	計	188,088千円	—																										
関係会社株式評価損	27,000千円																																				
貸倒損失	18,288																																				
債務保証損失引当金繰入額	125,800																																				
関係会社整理損失引当金繰入額	17,000																																				
計	188,088千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	919	—	919

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 919株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	47,573.54円	1株当たり純資産額	42,811.35円
1株当たり当期純利益	945.98円	1株当たり当期純損失	4,176.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	915.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	171,848	△757,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	171,848	△757,256
期中平均株式数(株)	181,662	181,325
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	1,910	—
新株予約権	4,219	—
普通株式増加数(株)	6,129	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会決議 平成16年12月22日 3,386個 平成17年12月21日 3,434個 平成18年12月22日 1,632個	新株引受権 株主総会決議 平成12年5月13日 930個 平成12年12月21日 1,710個 新株予約権 株主総会決議 平成14年5月10日 5,360個 平成15年12月25日 3,155個 平成16年12月22日 3,363個 平成17年12月21日 3,273個 平成18年12月22日 610個 平成18年12月22日 921個 平成19年12月21日 1,515個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
—	—

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。